

東日本大震災を契機に 社会的つながりの重要性を再認識

第22回「勤労者短観」調査結果の概要(2011年10月実施)

本稿は、2011年10月初旬に実施した第22回「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート(勤労者短観)」の結果概要を紹介したものです。本調査は、連合総研が毎年4月と10月に定期的の実施していますが、第22回調査では、毎回実施している仕事と暮らしに関する意識変化をとらえるための定点観測調査に加えて、隔回で実施している「所定外労働・賃金不払い残業と労働時間管理」、さらにトピックス調査として「生活時間に関する意識と実態」「東日本大震災の前と後における生活や仕事に関する状況や、意識・行動の変化」といったテーマで調査をしています。なお、2011年4月の第21回調査より従来の郵送モニター調査からWEBモニター調査に切り替えており、今回は2回目のWEBモニター調査になります。なお、本報告では紙幅の関係から結果の概要の一部のみの紹介となっていますので、詳しくは連合総研ホームページまたは、報告書をご覧ください。

(文責：連合総研事務局)

調査実施要項

1. 調査対象：

株式会社インテージのインターネットアンケートモニター登録者のなかから、居住地域・性・年代・雇用形態で層化し無作為に抽出した、首都圏ならびに関西圏に居住する20～50代の民間企業雇員1874名(60～64歳126名は、参考扱いとして別集計)

2. 調査時期：

平成23年10月1日～6日

3. 調査方法：

インターネットによるWEB画面上での個別記入方式

4. 回答者の構成：

単位：%、()内は回答者数

	合計	20代	30代	40代	50代
全体	100.0 (1874)	20.4 (450)	30.0 (562)	23.9 (448)	22.1 (411)
男性	100.0 (1071)	22.2 (238)	31.8 (341)	23.9 (256)	22.0 (236)
女性	100.0 (803)	26.4 (212)	27.5 (221)	23.9 (192)	22.2 (178)

5. 調査項目：

- 景気・仕事・生活についての認識 [定点観測調査]
 - ・景気、物価、労働時間、賃金、失業、仕事、生活等に関する状況認識について
- 所定外労働と労働時間管理についての認識 [10月定点観測調査]
 - ・9月の所定外労働時間、不払い労働、労働時間管理に関する状況認識について
- 日常生活における時間配分と意識 [トピックス調査1]
 - ・生活時間に関する意識と実態について
- 東日本大震災前後の勤労者の意識・行動の変化 [トピックス調査2]
 - ・東日本大震災前後の生活や仕事に関する状況や、意識・行動の変化について

調査結果の ポイント

東日本大震災を契機に社会的つながりの 重要性を再認識

(1) 景気・仕事・暮らしについての認識 (定点観測調査)

◆景気、物価に対する意識

1年前と比べた景気についての認識DIはマイナス41.8と低い水準で推移しており、1年後の景気予測についてのDIもマイナス20.9と悲観的である。物価の見方に関しては、1年前と比べて上がったとの見方が強く、今後1年の物価についても上がるとする者が多い。

◆勤め先と仕事に関する意識

正社員の賃金には回復の兆しが見られず、勤め先の経営状況についても1年前より悪化したとの見方が増加している。

◆失業不安

失業不安を感じる割合は、全体では39.6%、男性非正社員では過半の55.1%に達する。また、正社員においては、勤め先が小規模で労組がない場合に強い失業不安を感じている(勤め先が99人以下で労組がない正社員52.0%)。

◆暮らし向き・生活満足度

1年前と比べた暮らし向きDIはマイナス18.6と低位であり、特に20歳代の男性正社員での悪化が目立つ。また、生活全般に対して<不満>とする割合が相対的に高いのは中高年、非正社員、世帯年収600万円未満の層である。

(2) 生活時間および労働時間についての意識と実態

◆仕事と私生活重視の希望と現実生活を重視したい希望を持つ人

は64.5%。しかし、現実私生活を重視できているとする人は33.5%しかいない。

◆賃金不払い残業の実態

所定外労働をしている人の4割弱に賃金不払い残業があり、6.5%の人は所定外労働をしながら残業手当を全く支払われていない。残業手当の一部またはすべてを支払われていない人について、不払い残業時間の平均をとると21.6時間におよぶ。

(3) 大震災による意識と行動の変化

◆大震災による意識と行動の変化
地縁や地元自治体など、地域の社会的なつながりを震災前より大切に感じるようになったとする人が多い。一方、原発事故による周辺地域の食品等の買い控えを一度でも行ったとする人が3割程度みられた。

◆電力不足等に対する職場の取り組み

約半数の人が勤め先・職場で

何らかの取り組みが行われていると回答。特に製造業で労働日や労働時間に係わる対応がとられたとする割合が高い。

◆現在の内閣に期待する政策的取り組み

3分の2の人が震災復興を挙げた。ただ、景気対策・経済活性化や財政再建への期待も高く、地域や年齢層で政策の優先度の考え方に違いもみられる。

調査結果の概要 (一部抜粋)

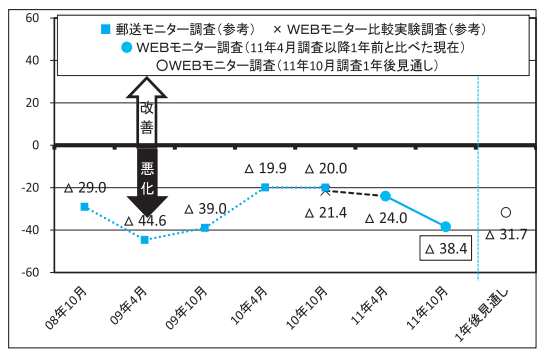
I 景気・仕事・暮らしについての認識

◆勤め先と仕事に関する意識

勤め先の経営状況は1年前より悪化した、との見方が増加している。(RQ4, RQ5)

・1年前と比べた勤め先の経営状況認識 D.I. はマイナス 38.4 となっており、前回調査より大きく低下した。また、1年後の経営状況見通しの D.I. もマイナス 31.7 となっており、さらに厳しくなることが見込まれている。

図表 1 1年前と比べた勤め先の経営状況 (D.I.) と1年後の経営状況見通し (D.I.)



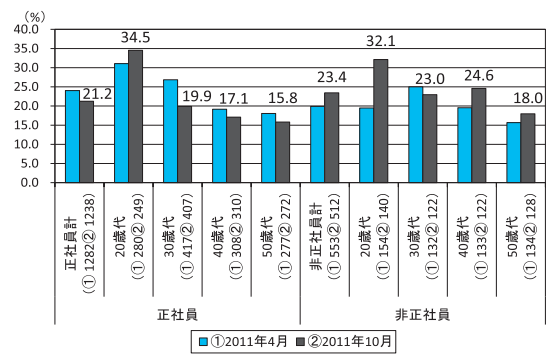
(注1) 1年前と比べた勤め先の経営状況認識D.I.=「かなり良くなった」×1+「やや良くなった」×0.5+「変わらない」×0+「やや悪くなった」×(-0.5)+「かなり悪くなった」×(-1)÷回答数 (「1年前は現在とは別の勤め先で働いていた (11年4月調査)」、「1年前は働いていなかった (11年4月調査)」、「わからない」、「無回答 (10年10月調査まで)」、「不明 (11年4月調査)」を除く) ×100
(注2) 1年後の勤め先の経営状況予測D.I.=「かなり良くなる」×1+「やや良くなる」×0.5+「変わらない」×0+「やや悪くなる」×(-0.5)+「かなり悪くなる」×(-1)÷回答数 (「わからない」

「無回答 (10年10月調査まで)」、「不明 (11年4月調査)」を除く) ×100

20歳代を除く正社員では、1年前より賃金収入は減少。(RQ9)

・前回の調査と比較すると、正社員では、20歳代を除くすべての年代で賃金収入が<増えた>とする割合が減少している。一方、非正社員では、30歳代を除くすべての年代において賃金収入が<増えた>とする割合が増加しており、対照的な結果となっている。

図表 2 賃金収入が<増えた>とする割合(属性別)



(注1) 賃金収入が<増えた>=「やや増えた」+「かなり増えた」
(注2) ()内は、各グループの回答者数(N)。

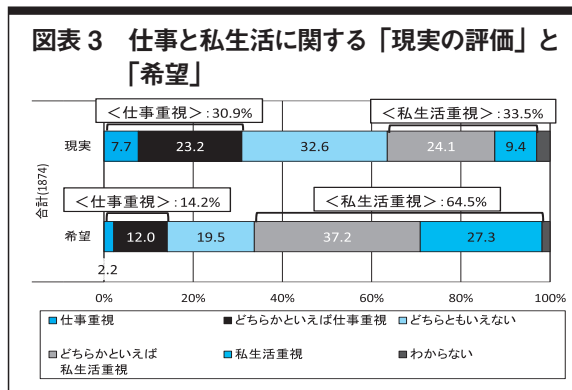
II 生活時間および労働時間についての意識と実態

◆仕事と私生活重視の希望と現実

現実の生活は、本人の希望よりも<仕事重視>になっている。(TQ12)

・現実の生活について、仕事と私生活 (仕事以外の生活) のどちらを重視しているかをたずねたところ、

30.7%が<仕事重視>、33.5%が<私生活重視>と回答し、ほぼ拮抗していた。一方、仕事と私生活のどちらを重視したいか希望をたずねたところ、<仕事重視>の希望を持つ人が14.2%、<私生活重視>の希望を持つ人が64.5%と、圧倒的に<私生活重視>の割合が高かった。本人の希望よりも現実<仕事重視>になっている。

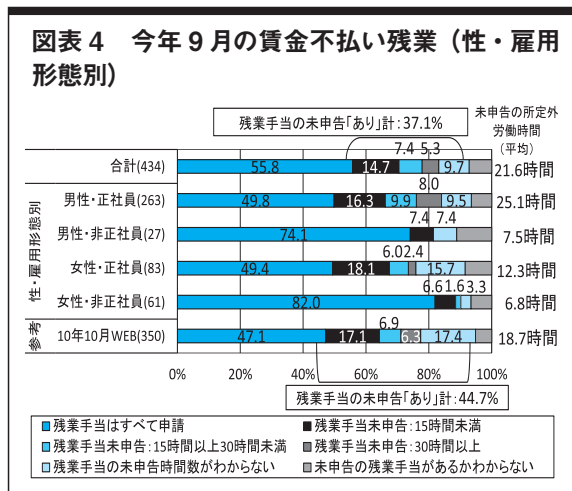


(注) <仕事重視> = 「仕事重視」 + 「どちらかといえば仕事重視」、<私生活重視> = 「私生活重視」 + 「どちらかといえば私生活重視」。(N=1,874)

◆賃金不払い残業の実態

所定外労働を行った人の37.1%が賃金不払い残業「あり」と回答。不払い残業時間の平均は月21.6時間。(TQ6、TQ7)

・残業手当が支給される立場の人のうち、今年9月に所定外労働を行った人の37.1%が残業手当の未申告(賃金不払い残業)があると回答した。不払い残業時間の平均は21.6時間におよぶ。正社員では男女とも、不払い残業「あり」が4割強を占める。男性正社員はとくに不払い残業が多く、不払い残業時間の平均は25.1時間におよぶ。



- (注1) TQ5で残業代が「支給される立場である」と回答し、かつTQ1で今年9月に「所定労働時間を超えて働いた」と回答した人を集計。
- (注2) 表中の「未申告の(平均)」は、TQ1で今年9月に「所定労働時間を超えて働いた」(所定外労働「あり」)と回答した人について、未申告の所定外労働時間数の平均値を計算した結果である。
- (注3) 参考の「10年10月WEB」の「残業手当の未申告時間数がわからない」には、未申告時間が無回答である回答者を含み、「未申告の残業手当があるかわからない」には、未申告時間の有無が無回答である回答者を含む。

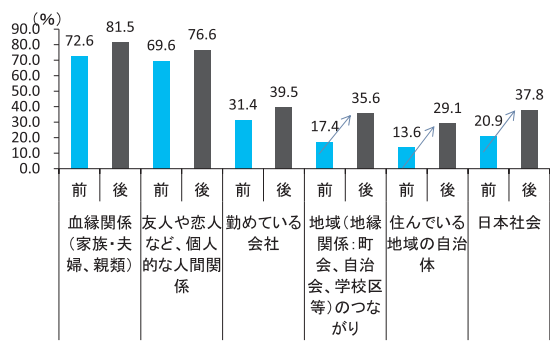
Ⅲ 大震災による意識と行動の変化

◆大震災による意識と行動の変化

地域のつながりや地元自治体について、大切に感じているとの回答が震災前より多い。(QT15)

・自分が属する人間関係や団体を大切に感じるかどうかについて、震災前と震災後に分けて質問した。血縁関係や友人など、いずれの人間関係・団体についても、大切に感じていると回答した人が震災前より多い。特に、地縁関係(町内会など)や地方自治体、日本社会といった社会的なつながりについて、震災前後の差が大きい。

図表5 人間関係・団体について大切に回答した人の比率(震災前後)

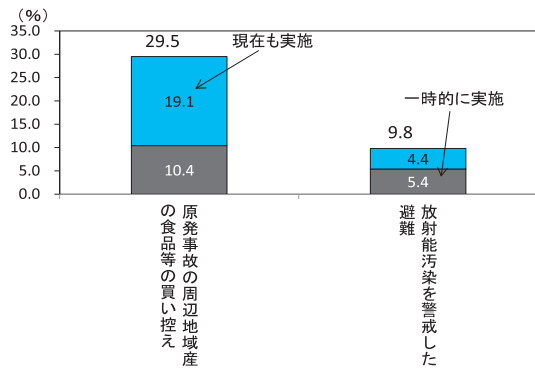


(注) それぞれの質問に対し、「大切に感じていた/感じている」と回答した人の回答者全体に対する比率(%)を示した。

原発事故に対応し、食品買い控えや避難などの行動をとった家計は少なくない。(QT17)

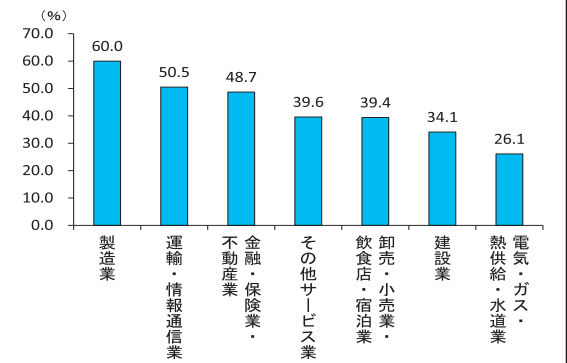
・3割程度の人が原発事故の周辺地域の食品等の買い控えをしたと答えており、2割程度の人が現在でも何らかの買い控え行動を行っているとしている。また、1割程度の方は放射能汚染を警戒した避難を行ったと回答した。

図表6 原発事故に対する対応



(注) 回答者全体に対する比率を示した。

図表8 勤め先が何らかの対応を行ったとする回答者の割合(業種別)



(注) 業種ごとに100%から「特段対応なし」との回答比率を差し引いたもの。

◆電力不足等に対する職場の取り組み

電力不足等に対し、多くの職場で勤務日や労働時間に関する取り組みが行われた。(QT20)

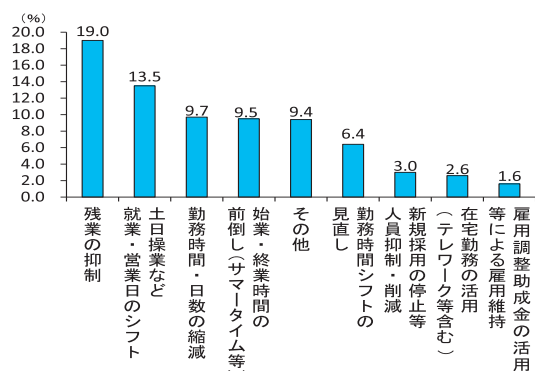
・回答者の勤め先のうち、特段の対応を行わなかったのは53.1%であり、ほぼ半分近い企業(46.9%)が何らかの対応をとったと見られる。内容としては、残業規制、土日操業、勤務時間や日数の見直しなど、勤務日や労働時間に関するものが多くみられた。これを業種別にみると、製造業において、6割の勤め先が何らかの対応を行ったことが分かる。次いで、運輸・情報通信、金融保険、その他サービス業、卸・小売業等においても、職場において何らかの対応がなされた。特に、製造業において、土日操業やサマータイム、勤務時間シフトの見直しなどの対応が広くとられたことが分かる。

図表9 業種別の対応策内訳

	製造業		運輸・情報通信業		卸売・小売業・飲食店・宿泊業		金融・保険業・不動産業		その他サービス業	
	回答数	比率(%)	回答数	比率(%)	回答数	比率(%)	回答数	比率(%)	回答数	比率(%)
残業の抑制(356)	106	23.4	62	20.6	51	16.9	53	27.5	67	13.3
土日操業など就業・営業日のシフト(253)	127	27.5	37	12.3	28	9.3	19	9.8	38	7.5
勤務時間・日数の短縮(182)	51	11.0	23	7.6	31	10.3	9	4.7	58	11.5
始業・終業時間の前倒し(サマータイム等)(178)	70	15.2	31	10.3	23	7.6	20	10.4	27	5.3
勤務時間シフトの見直し(120)	43	9.3	10	3.3	19	6.3	5	2.6	36	7.1
新規採用の停止等人員抑制・削減(58)	12	2.6	12	4.0	7	2.3	6	3.1	18	3.6
在宅勤務の活用(テレワーク等含む)(49)	12	2.6	16	5.3	8	2.6	4	2.1	9	1.8
雇用調整助成金の活用等による雇用維持(30)	7	1.5	9	3.0	1	0.3	3	1.6	8	1.6
その他(176)	37	8.0	35	11.6	28	9.3	24	12.4	44	8.7
特に変化はない(996)	185	40.0	149	49.5	183	60.6	99	51.3	305	60.4
合計(1874)	462	100.0	301	100.0	302	100.0	193	100.0	505	100.0

(注) 比率は、各業種の全体に対する対応策の比率、()内は回答の総数。

図表7 電力不足等に対する職場の取り組み



(注) 複数回答。グラフでは、回答者全体に対する比率を示している。